

## 多様化する家庭生活に関する一考察

### A Study on the Diversification of Family Life

安 田 純 子<sup>※</sup>

Junko YASUDA

長谷川 貴 弘<sup>※※</sup>

Takahiro HASEGAWA

“The work style reforms implementation plan” was enacted in March 2017, more than four years have passed, and the term “work-life balance” is becoming established, but even now, no substantial progress has been seen. This discrepancy between the development of society and family life imposes a burden on individual lives in various ways. Furthermore, reports on the funds required for old age have been reported sensationally these days, increasing the anxiety of people living in the aging Japanese society. Such burdens and anxieties could be factors that further promote the declining birthrate, which is a major problem in modern Japan. In this paper, we would like to clarify the location and structure of the problems in economic planning centered on old age, while paying attention to the current state of diversification of family life.

#### 1. はじめに(研究の背景と目的)

2017年3月に「働き方改革実行計画」が決定された。その計画にも書かれているワーク・ライフ・バランスという言葉は近年耳にすることが多くなったが、現状はなかなか進展していない。共働き世帯の増加やひとり親世帯などライフコースの多様化とともに労働事情も変化してきている。しかし、家庭生活における子育てや介護などを含む家事の負担は、いまだ女性の方が大きいと言わざるを得ない。また掛け持ち労働も含む長時間労働により、人間らしい人間の生活が脅かされる状況にもなっている。共働きの増加、女性が理想と考える様々なライフコースの背景にも多分に経済面での不安、特に将来への、ひいては老後の生活への不安というものもあると思われる。生涯の収入と支出のシミュレーションでは、老後(定年後)の家計収支はほぼ一貫して赤字ということが示されていたが、老後の生活への不安というものも、現在の日本社会において大きくなっているものと思われる。本論文では、その状況、特に働く女性の現状を鑑み、仕事と生活の調和の実現に向けた課題とその経済面の問題をライフステージと併せて考察する。

---

※ 生活科学科

※※ 食物栄養学科

## 2. 研究方法

厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」、総務省「労働力調査特別調査」(2001年以前)及び総務省「労働力調査(詳細集計)」(2002年以降)。総務省統計局「労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)平均(速報)結果の要約」、厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」、首相官邸「働き方改革実行計画(行程表)」(平成29年3月)、内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書 令和2年版」、厚生労働省「『過労死等ゼロ』緊急対策」平成28年12月、独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2018」、大藪千穂『生活経済学』NHK出版、2012年、金融審議会市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」などの資料をもとに文献研究を行った。

## 3. 研究結果

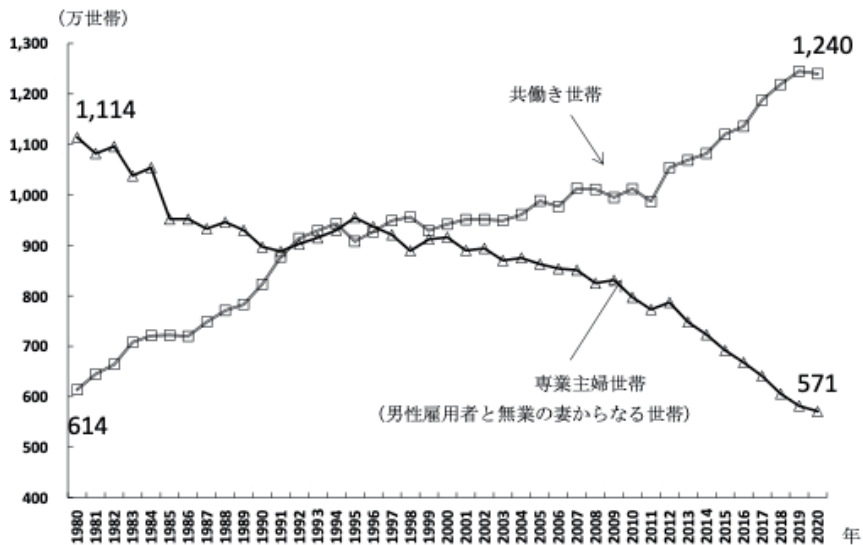
### 3-1. 変化する家族の状況

まず、家庭生活の多様化を構成する家族世帯の状況の変化について、概観してみたい。第二次世界大戦後間もなくは、祖父・祖母、両親、子の世代が同居するといった、いわゆる三世帯世帯が通常の家族形態となっていたが、高度経済成長期(1955～1975年)を迎え、サラリーマンの夫と専業主婦の妻を中核とした核家族化が進んだ。しかし、その後昭和末期から平成期にかけて共働き世帯が増加しはじめ、近年では後者の方が主流という立場となっている。図表1<sup>1)</sup>にあるように、共働き世帯と専業主婦世帯(男性雇用者と無業の妻から成る世帯)を比べると、1980年においては、専業主婦世帯が共働き世帯のほぼ2倍の数があったものが、平成初期に両者がほぼ同数に、2000年代以降には共働き世帯が専業主婦世帯を上回るようになり、2020年の数値は共働き世帯が逆に専業主婦世帯の2倍以上というような状況になっている。

また、図表2は、日本の世帯構造の長期的な変化をグラフにまとめたものであるが、これによると、1970年にはまだ2割(19.2%)存在した三世帯世帯は時代が下るにしたがって、急速にその割合を減らしている(2018年までに5.3%にまで低下)一方、単独世帯、夫婦のみ世帯、親と未婚の子のみの世帯(いわゆる核家族)が増加し続けている。

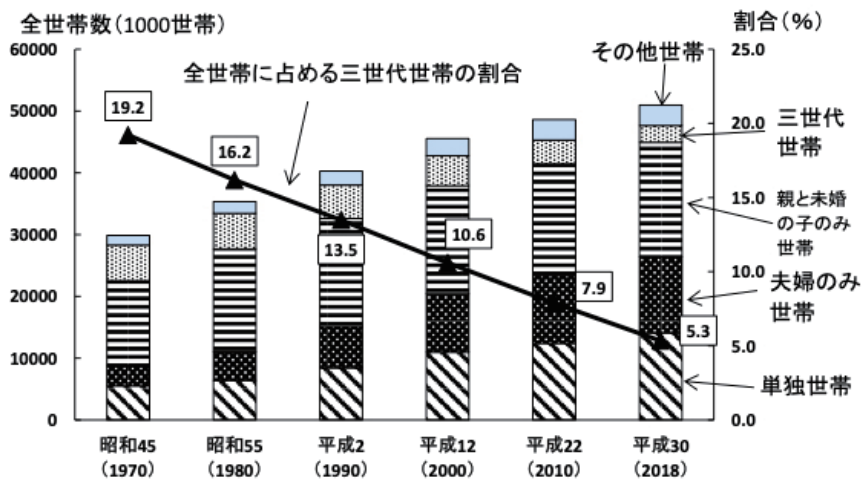
共働き世帯の増加に伴って、女性の就業率も高まってきている。図表3は、年齢階級別の女性の就業率<sup>2)</sup>の年代比較を示しているが、1980年においては、女性の年齢階級別の就業率は「M字型」と言われていた。すなわち結婚した後退職して専業主婦となって子育てを行い、子育てを終えた後、一部の主婦がパートタイマーなどとして再び働きに出るという構造である。しかしながら、2020年を見ると、20歳代後半から30歳代までの就業率が高まってきており、それだけ結婚後も働き続ける女性が増えてきていることが窺える。

図表1 共働き世帯の増加



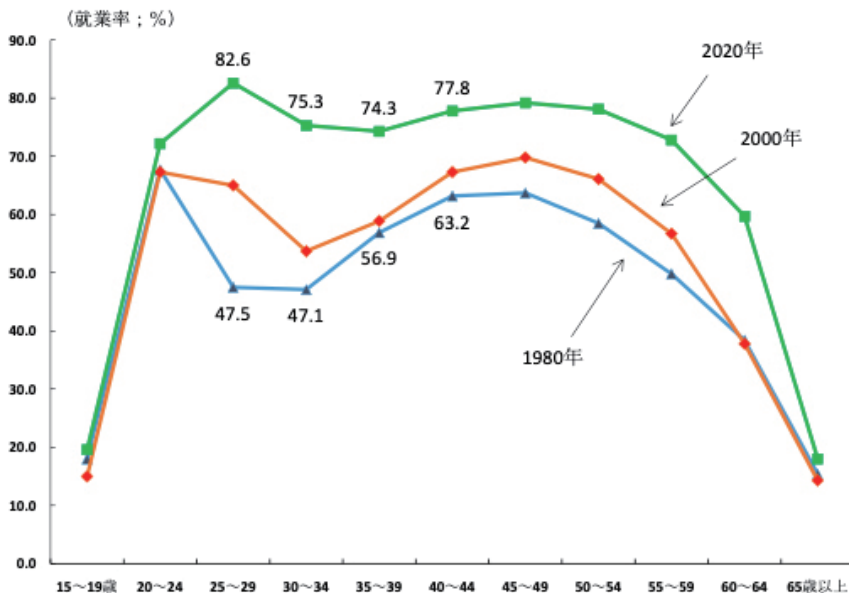
出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構の統計表<sup>1)</sup>  
(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0212.html>) より。

図表2 世帯構造の変化



出所：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

図表3 就業率(女性)の変化



出所：総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

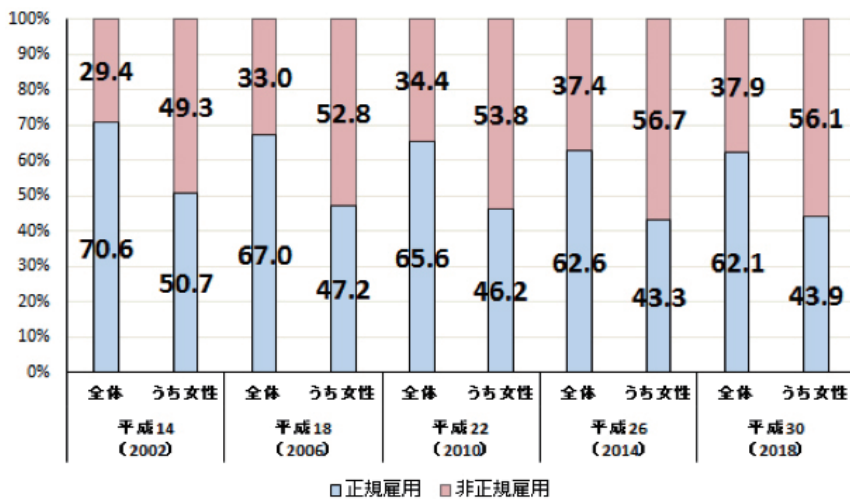
更に若い年代の女性の結婚と働き方等に関する意識にも変化が現れてきている。国立社会保障・人口問題研究所の「第15回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」によると、DINKS(結婚後は共働き、子どもは持たない)(5.8%)、結婚はせず働き続ける(4.1%)、家庭と仕事の両立コース(32.3%)、結婚・出産後に退職し、子育て後に再就職(34.6%)、専業主婦(18.2%)<sup>3)</sup>というように、結婚・出産後も就業することを理想のライフコースとして選択する女性が主流となっていることが窺える。また、DINKSや非婚就業継続を選択する女性が少数ながら一定の比率を占める等、理想のライフコースにも多様化が見られることが分かる。

次に家族と家庭を取り巻く職場の現状についてみてみたい。総務省統計局「労働力調査」<sup>4)</sup>によると、2018年において正規労働者は3,485万人と4年連続増加した一方、非正規労働者も2,120万人と5年連続で増加し、労働者全体の37.9%を占めている。また、正規雇用の全体に占める割合は、2000年代初めにおいて7割を占めていたものの、徐々に低下してきており、2018年では約6割となっている。同様に女性のみで見ても、図表4のように正規雇用は約半分(50.7%)を占めていたものが、2018年では43.9%にまで低下している。正規・非正規雇用とも増加している一方で、非正規雇用と正規雇用との賃金における格差は依然存在している。

図表5は女性のみの正規雇用、非正規雇用の年齢階級別の賃金の差を表すグラフであるが、両者間で最大の差があるのは55～59歳の年齢層で、月額12万円の格差が存在する<sup>5)</sup>。続いて、結婚などで退職した正社員女性の再就職は、非正規雇用が88%<sup>6)</sup>を占めるとされ、再び正社員

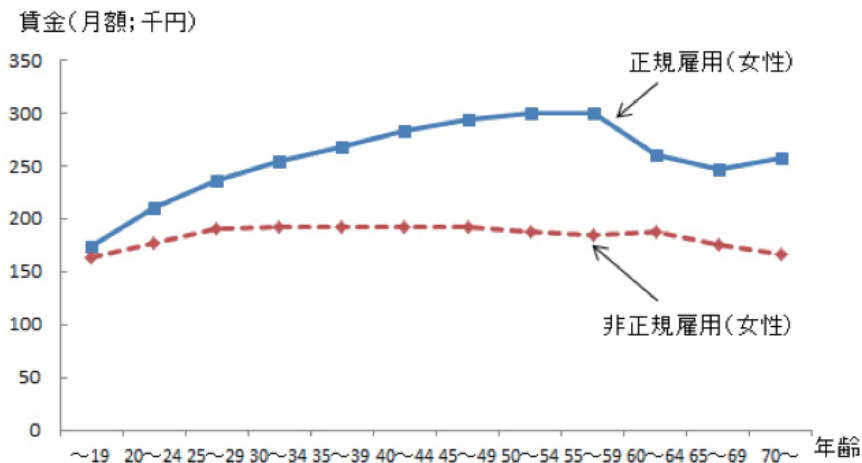
として雇用されることは難しいのが現状である。また更に、ひとり親世帯も増加傾向にあり、特に母子世帯(母子家庭)の現状は特に経済面で厳しい。図表6にあるように、父子世帯に比べて収入が低く、中には掛け持ち労働をせざるを得ず長時間労働を行っている例もある。

図表4 正規雇用・非正規雇用の比率の推移



出所：総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

図表5 雇用形態別賃金格差(女性のみ)



出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」より作成。

図表6 母子家庭・父子家庭の現状

	母子世帯	父子世帯
世帯数	123.2万世帯	18.7万世帯
ひとり親世帯になった理由	離婚79.5% 死別 8.0%	離婚75.6% 死別19.0%
就業状況	81.8%	85.4%
就業者のうち正規の職員・従業員	44.2%	68.2%
うち自営業	3.4%	18.2%
うちパート・アルバイト等	43.8%	6.4%
平均年間就労収入(母または父自身の就労収入)	200万円	398万円
平均年間収入(母または父自身の収入)	243万円	420万円
平均年間収入(同居親族を含む世帯全員の収入)	348万円	575万円

出所：厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課「ひとり親家庭等の支援について」（平成31年4月）より。  
データは平成28年度のもの。

### 3-2. ワーク・ライフ・バランスと働き方改革

ここまで家族構造の変化と家族と家庭を取り巻く職場の現状について概観したが、本節では、ワーク・ライフ・バランスとわが国の働き方改革及び我が国の労働時間の現状について取り上げたい。

「ワーク・ライフ・バランス」とは1990年代にアメリカで始まった考え方であり、仕事か私生活か、どちらかを選ぶのではなく、仕事も私生活も両方充実させることによって、プラスの相乗効果があるという働き方であり、健全な人間生活と人間らしい生き方には、仕事(社会的労働など)と生活(家庭生活などを含む私的生活)の調和が必要という考え方が根本にある。

内閣府男女共同参画局では、ワーク・ライフ・バランスについて「老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態である」<sup>7)</sup>と規定しており、「多様性に富んだ活力ある社会を創出する基盤として極めて重要」<sup>8)</sup>との指摘からも、3-1で取り上げた女性の結婚と働き方等に関する意識の多様化とも相通ずるものと考えられるだろう。

続いて内閣府では、平成19年12月に「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」<sup>9)</sup>を実現すべき目標として、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」を策定した。

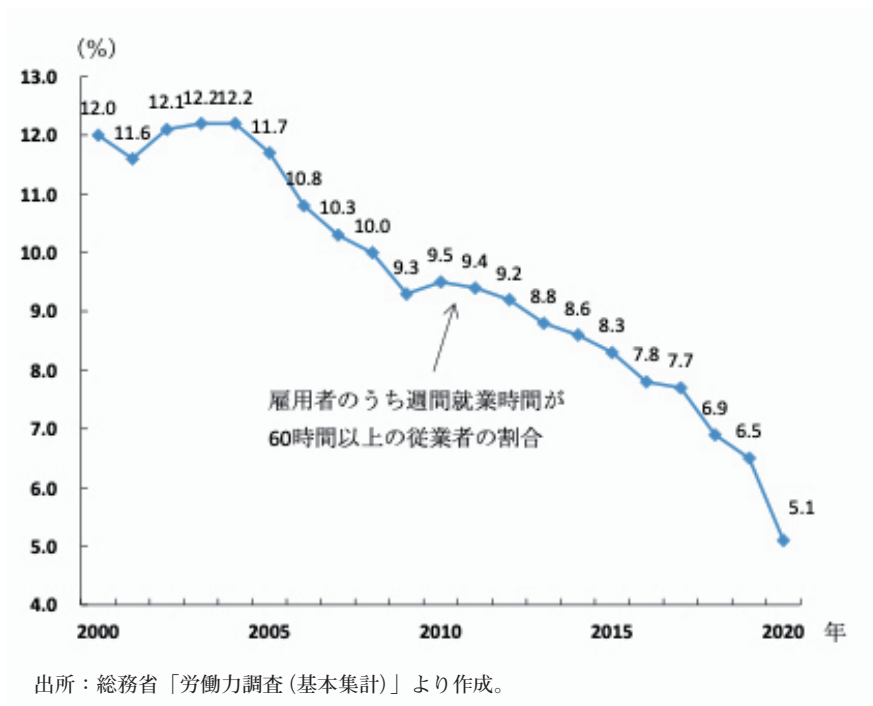
同憲章では、①就労による経済的自立が可能な社会、②健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会、③多様な働き方・生き方が選択できる社会を目指すべきと規定しており、この点も本稿第1節で概観した家族構造の変化、女性の結婚と働き方等に関する意識の多様化、ひ

とり親家庭の増加と就業・経済的現状も意識・認識した取り組みであると考えられる。

続いて平成29年3月には、①働く人の視点に立った働き方改革の意義、②同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善、③賃金引上げと労働生産性向上、④罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正等、13項目の「働き方改革実行計画」<sup>10)</sup>が打ち出され、翌平成30年7月には、時間外労働の上限規制の導入、年次有給休暇の確実な取得等を定めた「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」<sup>11)</sup>が公布された。同法は2019年4月1日より施行<sup>12)</sup>されており、今後の実行性については、政府のみならず、産業界も加えた厳格なフォローアップが求められるだろう。

次に労働時間の現状についていくつか概観したい。図表7は2000年以降の週間就業時間が60時間以上の従業者の割合の推移を示したものであるが、2019年の同割合が6.5%、2020年はコロナウイルス感染症の影響が考えられるものの5.1%と、全体として見ても、この比率は下がってきていることが分かる。一方で、子育て世代に当たる30～40代男性のこの比率は高い傾向にあり(いずれも12.4%<sup>13)</sup>)、これらの年代の男性の長時間労働の比率の高さは、配偶者(女性)の家事・仕事への負担増につながるものと考えられ、この部分も課題となると思われる。

図表7 週間就業時間が60時間以上の従業者の割合の推移



若者が転職しようと思う理由として、「労働時間・休日・休暇が良い会社にかわりたい」と答えた比率が2009年の37.1%から2013年の40.6%高まっている<sup>14)</sup>にもかかわらず、80時間超



の特別延長時間を設定する36協定締結事業場が大企業でも14.6%<sup>15)</sup>存在し、2016年末には厚生労働省より過労死・過労自殺についての「過労死等ゼロ」緊急対策<sup>16)</sup>が出される等、長時間労働を取り巻く状況は現状未だ厳しいものがある。

国際比較でも、週49時間以上の労働者の比率をみると、2016年現在で日本は男性28.1%、女性9.1%、計20.1%で、イギリス(男性17.5%、女性6.2%、計12.2%)、ドイツ(男性13.7%、女性4.1%、計9.3%)、フランス(男性14.6%、女性6.1%、計10.5%)、イタリア(男性13.3%、女性5.2%、計9.9%)、カナダ(男性14.5%、女性5.4%、計10.2%)、アメリカ(計16.4%)等<sup>17)</sup>、他の先進諸国と比べると、男女ともに比較的高い水準になっていることが分かる。

このような長時間労働が家族関係にもたらすものとして、①家族との関係が変化、崩れていく(親子関係、夫婦関係の変化、崩壊)、②育児や介護などで、家族内の一部の人(特に女性)に負担が集中する、③家事の外部化による経済的負担増、④心身に変調をきたし、経済的負担も増す、といったことが考えられるだろう。特に前述したように男性の子育て世代(20~40歳代)の長時間労働が是正されない中では、「育児や介護等」で、家族内の一部の人(女性)に負担が集中するということ、それに基づく夫婦関係・親子関係に不満が生じ崩れていくといった問題も深刻であり、また、家事の外部化、外食の利用により生じる金銭的負担、そして長時間労働により体調を崩し、それが家庭にとって大きな経済的負担になるといった経済面への不安も出てくることになる。

### 3-3. ライフステージと経済計画

ここまで見てきたように、長時間労働がもたらすものの中には経済的負担というものも大きい。3-1で述べたような共働きの増加、女性が理想と考える様々なライフコースの背景にも多分に経済面での不安、特に将来への、ひいては老後の生活への不安というものもあると思われる。本節では、その経済面の問題をライフステージと併せて考察したい。

ライフステージとは、本来人間の生誕から児童期、青年期、熟年期、老年期のそれぞれの段階を指すが、本稿では、青年期以降、特に就職、結婚、出産・退職、子どもの大学卒業、夫退職といったライフステージにおけるイベントに沿った一つの家計の所得・支出・家計収支について見ていきたい。大藪(2012)では、生涯の収入と支出のシミュレーション及び余裕曲線<sup>18)</sup>について解説しているが、これによると、結婚することにより、共働きとなり可処分所得は大きく上昇するが、女性の出産・退職により所得は低下、子どもが成長し、パートで働くことで再び所得がやや大きくなるといった経過をたどる。ここで注目すべきは、結婚後、子どもが生まれ、育児がひと段落し、パートタイム就業するまでが、家計収支は黒字であり、家計には比較的余裕があるということである。一方40代以降になると家計収支はほぼ均衡し、夫退職後、老後は一貫して家計収支は赤字となる。退職時には退職金が入り、所得は一時的に大幅に上昇



するが、一方で退職金を当て込んだ支出 (例えばローンの繰り上げ返済、家のリフォーム等) もあり、支出も大幅に増えることとなる。

余裕曲線でも同様に、比較的若い時期に余裕曲線が高い水準にあることが見て取れるが、その後の住宅取得、子どもの大学入学といったライフステージのイベントが余裕曲線を下向きにさせる。「子どもには特に教育面でお金がかかる」といった現実が、前述した敢えて子どもを生まないといった「DINKS」といった生き方を理想とする考えや、現在の少子化の背景となっていると思われる。

生涯の収入と支出のシミュレーションでは、老後 (定年後) の家計収支はほぼ一貫して赤字ということが示されていたが、老後の生活への不安というものも、現在の日本社会において大きくなっているものと思われる。図表 8 は65歳以上の世帯主の家計収支を示したものであるが、これを見ると、無職世帯、つまりほぼ年金のみで生活する世帯はエンゲル係数も高く、ひと月当たりの家計収支も4～5万円程度の赤字となっている。

図表 8 65歳以上の世帯主の家計収支

(1) 勤労者世帯

(2) 無職世帯

	単位 (円)		単位 (円)
可処分所得	364,436	可処分所得	194,723
消費支出	283,960	消費支出	237,831
うち食料費	76,467	うち食料費	68,350
家計収支	80,476	家計収支	-43,108
エンゲル係数 (%)	26.9	エンゲル係数 (%)	28.7

出所：総務省統計局「家計調査家計収支編 (年報) 二人以上の世帯」より。

単純な計算ではあるが、65歳の夫婦が無職のままで残り25年の (例えば夫婦二人で90歳まで生きるといった) 生活をするとして、1,200～1,500万円の蓄えが必要となる計算となる。当然のことながら、病気をして治療費がかかる、年に一度は旅行をしたい等、生活状況や各家庭の希望によっては、より多くの資金が必要となる。更に、無職世帯の可処分所得はその多くを年金に頼っていることから、低年金、無年金ということになれば、その分だけの資金を自身で用意しなければならないということにもなる。2019年6月3日に発表され話題となった、金融審議会市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」では、「高齢夫婦無職世帯の平均的な姿で見ると、毎月の赤字額は約5万円となっている」<sup>19)</sup>との指摘があるが、これは家計調査の数字で裏付けられている。報道等では「2000万不足」という数字がクローズアップされていたが、同報告書では、「単純計算で1300万円～2000万円」と幅を持たせている。これも当然のことながら、各家庭の生活スタイル、家計収支の状況によって異なる

ことを示している<sup>20)</sup>。

図表8にあるように、高齢者世帯でも勤労者世帯(年金プラス勤労所得あり)では、家計収支はプラスとなっている。つまり「働き続ける」ことによっても、老後の「不足額」を圧縮することは可能であるということになる。このように長く働き続けるためには、前述のワーク・ライフ・バランスを実現させ、心身の健康を保ち、家庭生活を安定させることが必要ということになるだろう。

#### 4. 結論(むすびにかえて)

平成時代の約30年を振り返ると、家族形態や人々の意識に急速な変化があり、長く続く経済の低迷により、老後の生活への不安も大きくなってきている。一方で、ワーク・ライフ・バランスといった公的な取り組みは、平成19年の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」等を皮切りに、平成29年の「働き方改革実行計画」まで展開されてきたが、その動きと比べると、平成28年末に『『過労死等ゼロ』緊急対策』が打ち出されてきているように、現実の社会の変化は遅々として進んでいないように思われる。

このような公的取り組みと社会や人々の意識の変化等の速さとの齟齬・ズレは、特に女性の負担の増加(家事も仕事も)に現れている。前述したように、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」は2019年4月に施行されたばかりであるが、果たしてこれによって「働く方々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する」ことができるかどうか、徹底したフォローアップが求められるだろう。

また、ワーク・ライフ・バランスの量と質、双方の目的の達成も考慮されなければならないのではないかと考える。数値的な目標の達成も重要ではあるが、同時にワーク・ライフ・バランス本来の目的であった「多様性に富んだ活力ある社会を創出する基盤」、「人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」を造ることも重視すべきであり、この点の評価も忘れてはならないだろう。

長時間労働は、家族関係の変化、崩壊、家庭内の一部の人間への負担集中、心身の健康不安等による経済的負担増等の悪影響をもたらすことは前出のとおりである。このような経済的負担の増加は、核家族化の進展と平均寿命の伸長を背景とした老後の経済的不安にもつながっていく。このような不安が、今回の「金融審議会市場ワーキング・グループ報告書」における「老後2000万円不足問題」等とマスコミ等により大きく報じられる背景になったものと考えられる。この老後の生活を中心としたライフステージの経済計画についても、老後に必要な資金の額等の量的な側面により視点が向いていたように感じる。無論それも重要ではあるが、肝心なのは何をもって、「人間の生活、豊かな生活」という質的な側面にも目を向けていかなければならないだろう<sup>21)</sup>。

註及び引用文献

- 1) 資料源泉は、厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」、総務省「労働力調査特別調査」(2001年以前)及び総務省「労働力調査(詳細集計)」(2002年以降)。注1:「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。注2:「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。注3:2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。注4:2013年～2016年は、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列用接続数値。
- 2) 各年齢階級人口に占める就業者の割合。また就業者とは、各年齢階級人口の中の従業者(調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事(以下「仕事」)を1時間以上した者等)と休業者(仕事をしながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、①雇用者で、給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。)の合計を指す(総務省「労働力調査(基本集計)」「用語の解説」より)。
- 3) 2015年の調査。18歳～34歳の女性を対象に、理想の女性ライフコースとして選択した比率。
- 4) 総務省統計局「労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)平均(速報)結果の要約」2019年2月より。
- 5) 厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」より。男性では50～54歳の年齢階級で格差は最大となり、月額約20万円の格差となる。
- 6) 首相官邸「働き方改革実行計画(行程表)」(平成29年3月)  
(<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/02.pdf>) (2022年10月閲覧)より。2015年のデータ。
- 7) 内閣府男女共同参画会議・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する専門調査会「『ワーク・ライフ・バランス』推進の基本的方向報告」(平成19年7月)  
(<http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wlb/pdf/wlb19-7-2.pdf>) (2022年10月閲覧)より。
- 8) 前掲7)より。
- 9) 内閣府「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」(平成19年12月)  
([http://www.cao.go.jp/wlb/government/20barrier\\_html/20html/charter.html](http://www.cao.go.jp/wlb/government/20barrier_html/20html/charter.html)) (2022年10月閲覧)より。
- 10) 首相官邸「働き方改革実行計画(概要)」(平成29年3月)  
(<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/05.pdf>) (2022年10月閲覧)
- 11) 詳細は厚生労働省ウェブサイトを参照。(<https://www.mhlw.go.jp/content/000332869.pdf>) (2022年9月閲覧)
- 12) 時間外労働の上限等の「長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現」について中小企業は2020年4月1日より施行、不合理な待遇差を解消するための規定の整備等の「雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保」については2020年4月1日より施行され、中小企業におけるパートタイム労働法・労働契約法の改正規定の適用は2021年4月1日からとなる(厚生労働省「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成30年法律第71号)の概要」より)。
- 13) 内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書 令和2年版」  
([https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-03.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-03.html)) (2022年10月閲覧)より。2019年の数値。

- 14) 首相官邸「働き方改革実行計画(行程表)」平成29年3月  
(<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/02.pdf>) (2022年10月閲覧) より。
- 15) 前掲14) より。
- 16) 厚生労働省「『過労死等ゼロ』緊急対策」平成28年12月  
(<https://www.mhlw.go.jp/kinkyu/dl/151106-03.pdf>) (2022年10月閲覧)。
- 17) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2018」  
(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2018/index.html>) (2022年10月閲覧) より。
- 18) 大蔵千穂『生活経済学』NHK出版、2012年、p.97の図7-2及び図7-3を参照。余裕曲線＝〔(累積可処分所得－累積支出)／累積可処分所得〕×100で表されており、グラフでは上部に行くほど家計に余裕があることが示される。
- 19) 金融審議会市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」  
([https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20190603/01.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/01.pdf)) (2022年10月閲覧) より。
- 20) 金融審議会市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」では、「この金額はあくまで平均の不足額から導きだしたものであり、不足額は各々の収入・支出の状況やライフスタイル等によって大きく異なる」と指摘している。
- 21) 本論文の一部は、2019年東北経済学会にて発表した(「家庭生活の多様化とライフステージの経済計画に関する一考察」)。